

「今後の取り組み」

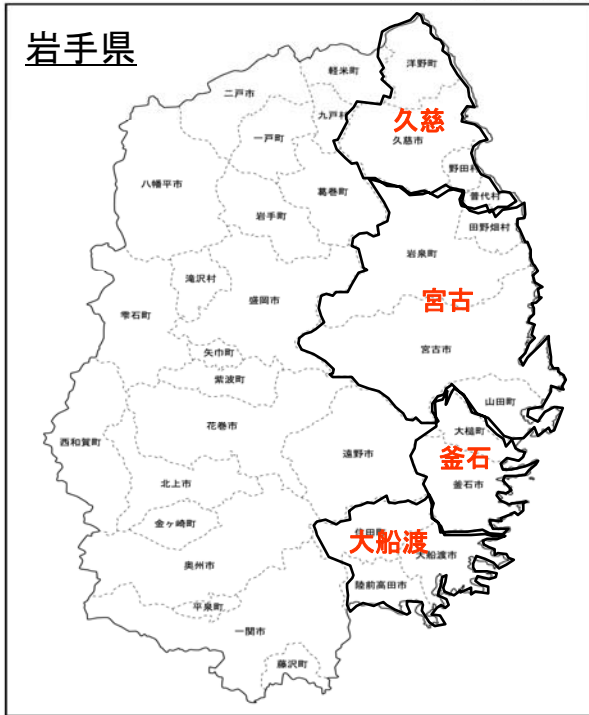


平成25年 3月3日

東北地方整備局

需給調査の内容

調査対象地域



1. 調査対象工事

- ①国、独法、県、仙台市及び各市町村、東日本高速道路(株)が発注する工事を対象。
※ただし、宮城県は、宮城道路公社、東北電力(株)・東日本旅客鉄道(株)も対象。

2. 調査対象期間

- ①月毎6ヶ月間(H25.3~8)
- ②次月から6ヶ月計(H25.9~H26.2)
- ③次年毎(H26~28)

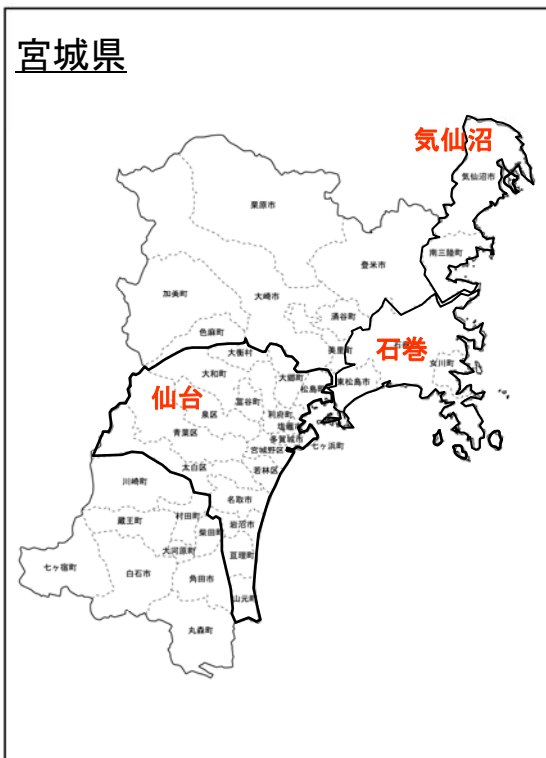
3. 供給可能量の調査

- ①全国生コンクリート工業組合連合会等への間込みによる。

需給調査結果の凡例(次ページ以降)

| | | |
|--|-------|---|
| | 国 | 各地区における国の需要量 |
| | 県 | 各地区における県の需要量 |
| | 市町村 | 各地区における市町村の需要量 |
| | 道路会社等 | 宮城県道路公社、東日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、東北電力(株)の需要量 |
| | 民間 | 民間の需要量(H24最大出荷実績) |
| | | 追加対策後の供給力 |
| | | 全工場の最大供給可能能力 |
| | | 現在の供給力 |
| | | 震災直後の供給力 |

宮城県



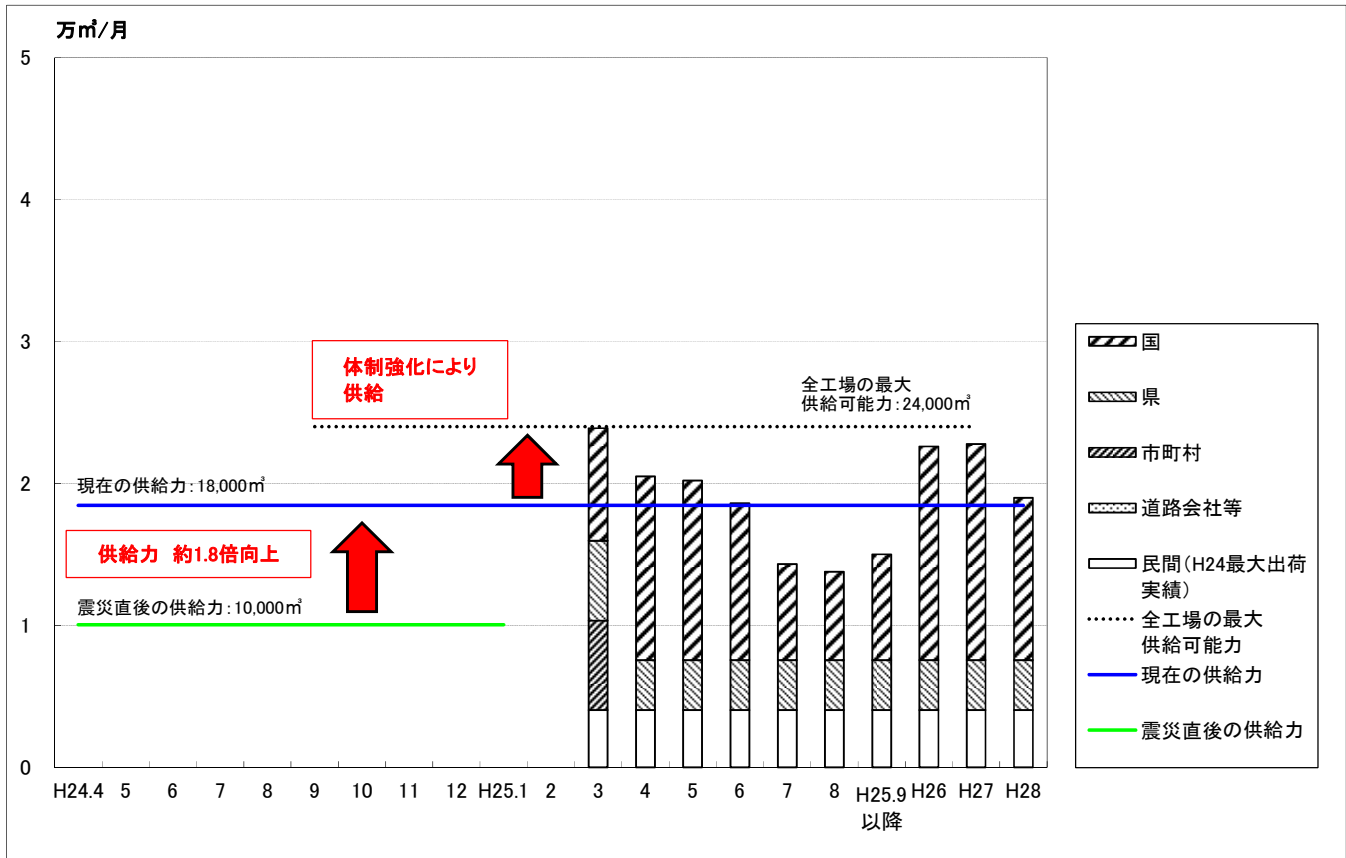
福島県



沿岸部9地区 生コン対策状況一覧

| 県名 | 地区名 | ○現状と今後の見通し | ○対応方針 | ○今後 |
|----|-----|--|---|------------------------------|
| 岩手 | 久慈 | ミキサ一船の導入などにより、需給バランスは安定。 今後も安定の見通し。 | 現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。 | 官民協力により需給バランスの安定を維持 |
| | 宮古 | 骨材の広域調達、ミキサ一船の導入などにより、需給バランスは安定。 H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。 | 需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。 | 対応方針に沿って供給確保 |
| | 釜石 | 骨材の広域調達などにより、需給バランスは安定。 H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。 | 需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。 | 対応方針に沿って供給確保 |
| | 大船渡 | 骨材の広域調達を開始したが、県漁港海岸復旧工事の本格化により需要が供給を大幅に上回る見通し。 | 砂の広域調達の拡充、プラントの増設、ミキサ一船の導入など、総合的に検討。 | 今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応 |
| 宮城 | 気仙沼 | 骨材の広域調達により、需給バランスは安定。 H25年度後半より県海岸工事の本格化により需要が供給を大幅に上回る見通し。 | 砂の広域調達の拡充、プラントの増設など、総合的に検討。 | 今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応 |
| | 石巻 | ミキサ一船の導入、コンクリート製品の活用、骨材の広域調達の開始により需給バランスは安定の方向。 | 砂の広域調達の拡充など現在の対策を強化。 | 対応方針に沿って供給確保 |
| | 仙台 | コンクリート製品への転換、骨材の広域調達により、需要が供給をやや上回る程度に改善。 | 更なるストックヤードの確保、砂の広域調達の拡充などの対策を強化。 | 対応方針に沿って供給確保 |
| 福島 | 相双 | 港湾、県漁港工事により需要が供給を上回る見通し。 | 砂の広域調達の拡充、プラントの増設、ミキサ一船の導入など、総合的に検討。 | 今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応 |
| | いわき | 民間の生産努力により、需要バランスは安定。 今後も安定の見通し。 | 現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。 | 官民協力により需給バランスの安定を維持 |

①岩手県【久慈地区】



□主な復旧事業

- ・久喜漁港工事 (県、生コン需要のピーク平成24～25年度 約3千m³/月)
- ・久慈港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～28年度 約12千m³/月)
- ・三陸沿岸道路工事 (直轄、生コン需要のピーク平成25～27年度 約11千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇生コンの生産体制強化、ミキサー船利用により供給能力を約1.8倍に増強し、安定供給を実現。

- ①久慈港港湾工事開始時(H24.4)の生コン供給力は、工場の生産体制不足により、4工場合計で1.0万m³/月。
- ②港湾復旧工事では、ミキサー船を調達し、0.1万m³/月を確保。
- ③資材連絡会において、生コンの生産体制の強化を要請し、供給力は1.8倍の1.8万m³/月に拡大。

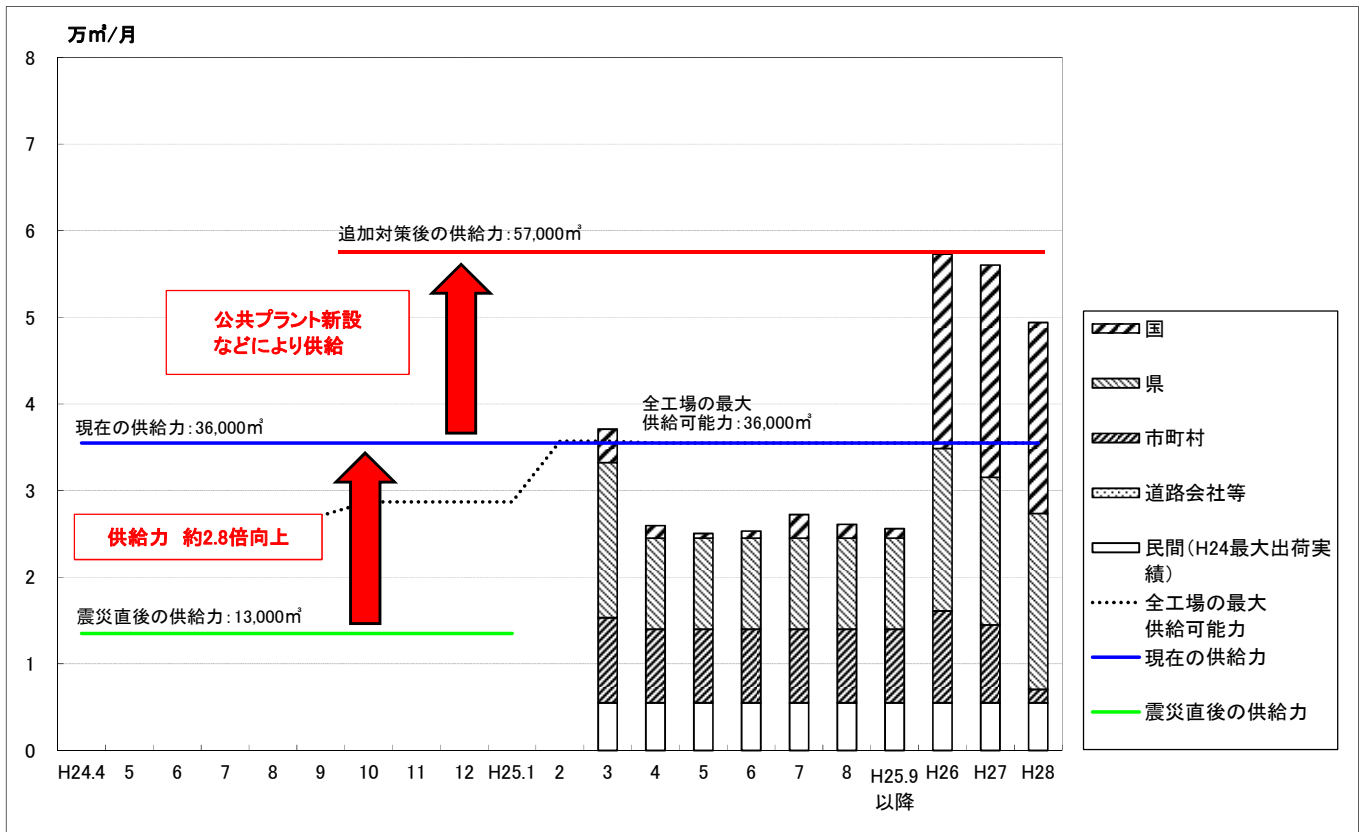
○現状と今後の見通し

ミキサー船の導入などにより、需給バランスは安定。
今後も安定の見通し。

○今後の必要な対策

現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。
官民協力により需給バランスの安定を維持。

②岩手県【宮古地区】



□主な復旧事業

- ・田老漁協海岸復旧工事（県、生コン需要のピーク平成26～以降 約18千m³/月）
- ・宮古港港湾工事（直轄、生コン需要のピーク平成24年度 約5千m³/月）
- ・三陸沿岸道路道工事（直轄、生コン需要のピーク平成26～28年度 約24千m³/月）

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達、ミキサー船利用により供給能力を約2.8倍に増強し、安定供給を実現。

- ①宮古港復旧工事開始時（H24.4）の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、5工場合計で1.3万m³/月。
- ②港湾復旧工事に供給する余裕がないため、直轄でミキサー船を調達。砂、採石も県外から調達し、1万m³/月を確保。
- ③資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、H24.6から青森県、北海道から砂、碎石の移入を開始。
- ④生コン供給力は7工場で2.8倍の3.6万m³/月に拡大。

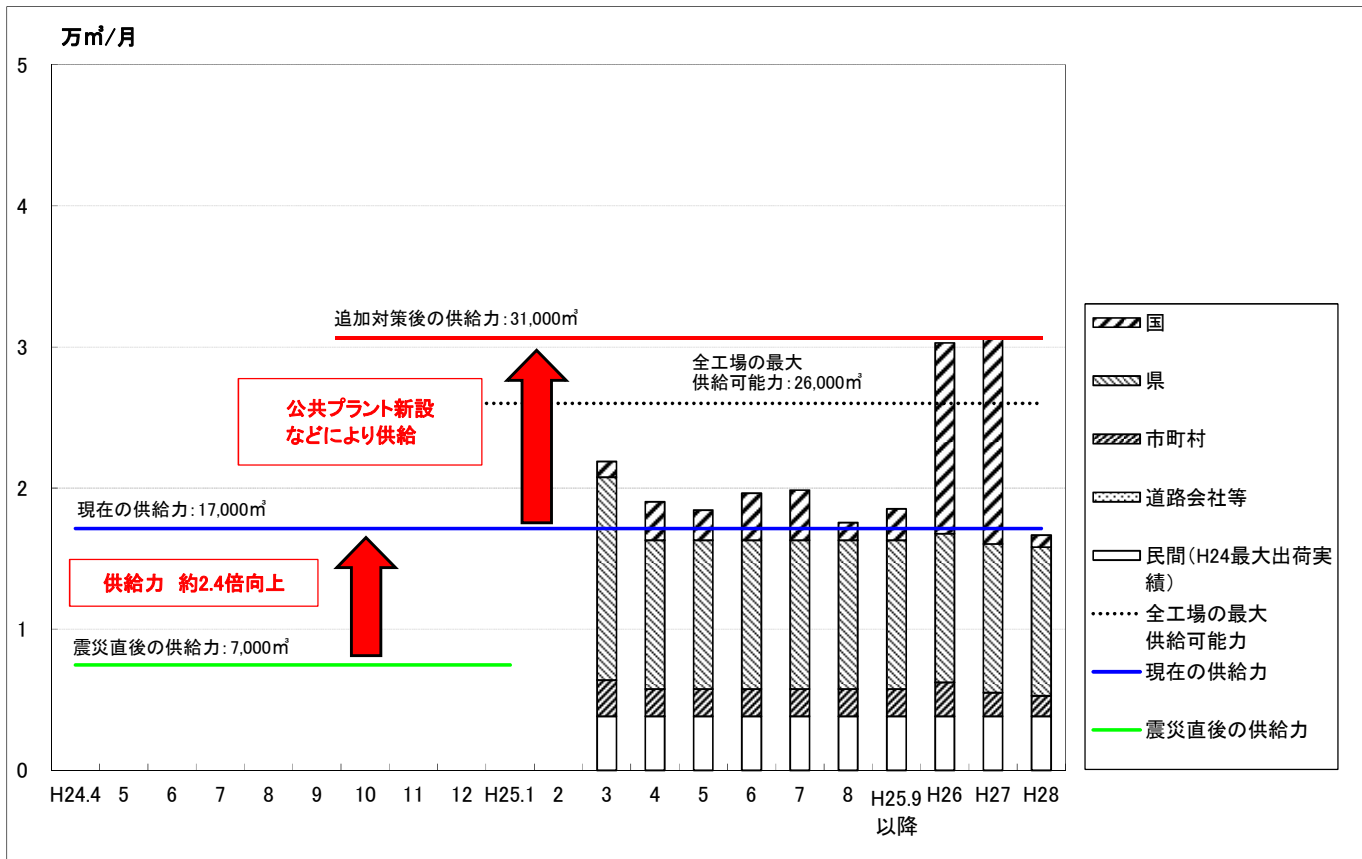
○現状と今後の見通し

骨材の広域調達、ミキサー船の導入などにより、需給バランスは安定。H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。

○今後の必要な対策

需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。

③岩手県【釜石地区】



□主な復旧事業

- ・ 小白浜・唐丹・両石・白浜漁港工事 (県、生コン需要のピーク平成24～28年度 約12千m³/月)
- ・ 釜石港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～26年度 約7千m³/月)
- ・ 三陸沿岸道路工事 (直轄、生コン需要のピーク平成26～27年度 約15千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約2倍に増強するとともに、コンクリート製品への転換を図り、安定供給を実現。

- ①釜石港港湾工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、5工場合計で0.7万m³/月。
- ②釜石港港湾工事では、ケーソンをコンクリート製品に転換するなどにより、約0.4万m³/月を確保。
- ③資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、H24.7から北海道から砂、碎石の移入を開始。生コン供給力は2.4倍の1.7万m³/月に拡大。

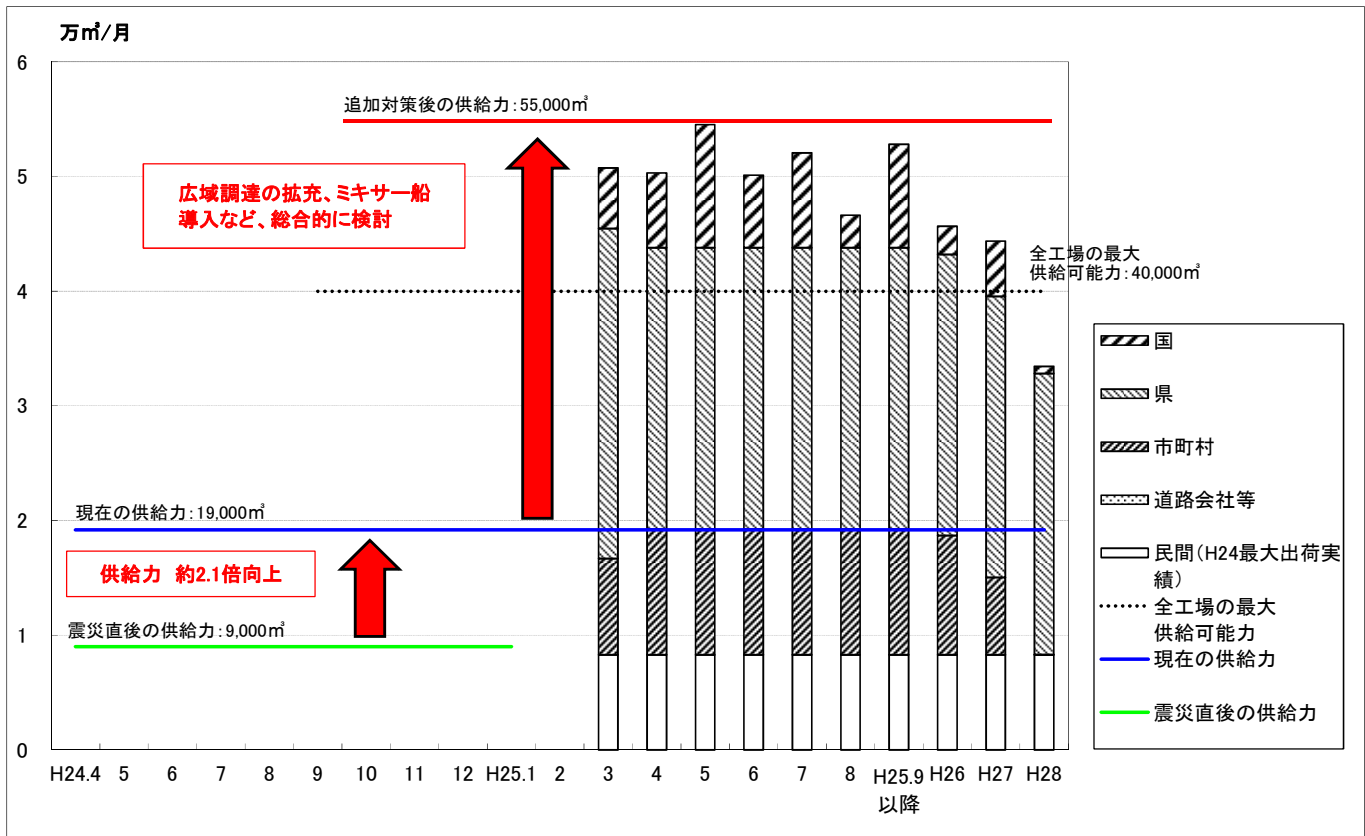
○現状と今後の見通し

骨材の広域調達、ミキサー船の導入などにより、需給バランスは安定。H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。

○今後の必要な対策

需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。

④岩手県【大船渡地区】



□主な復旧事業

- ・大船渡・門の浜・綾里・越喜来・崎浜・根白漁港工事
(県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約28千m³/月)
- ・大船渡港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～25年度 約7千m³/月)
- ・三陸沿岸道路工事 (直轄、生コン需要のピーク平成25～27年度 約10千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約2.1倍に増強し、安定供給を実現。

- ①大船渡港港湾工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、4工場合計で0.9万m³/月。
- ②資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、H24.11から青森県から砂、碎石の移入を開始。生コン供給力は2.1倍の1.9万m³/月に拡大。

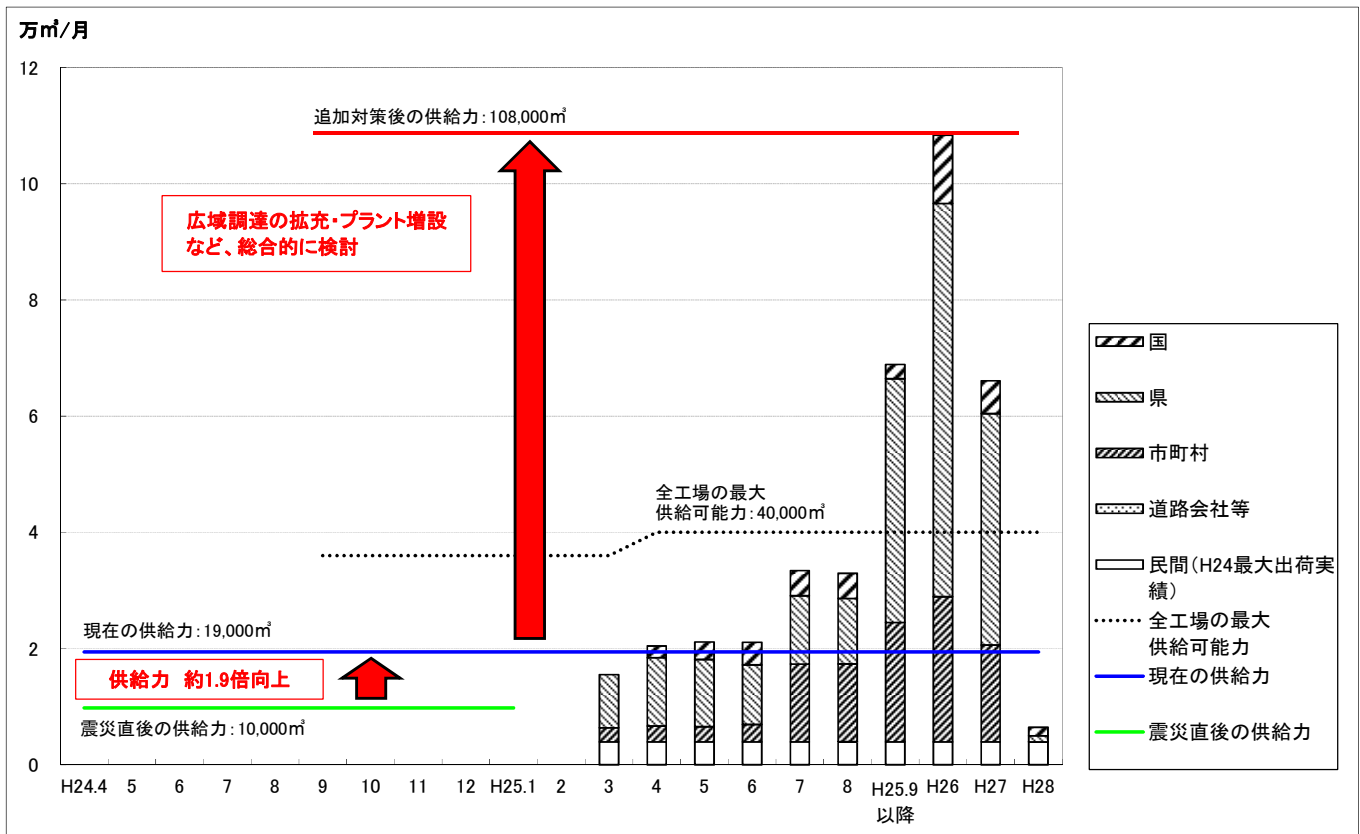
○現状と今後の見通し

骨材の広域調達を開始したが、県漁港海岸復旧工事の本格化により需要が供給を大幅に上廻る見通し。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充、プラントの増設、ミキサー船の導入など、総合的に検討。
今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。

⑤宮城県【気仙沼地区】



□主な復旧事業

- ・野々下海岸治山工事 (森林管理局、生コン需要のピーク平成25年度 約3千m³/月)
- ・津谷川河川災害復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約7千m³/月)
- ・中嶋海岸災害復旧事業 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約3千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約1.9倍に増強し、安定需給を実現。

- ①漁港復旧工事開始時(H24.4)の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、4工場合計で1.0万m³/月。
- ②資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、「増産体制の強化」により、生コン供給力は約1.9倍の1.9万m³/月に拡大。
- ③更に、H24.9から青森県から砂の移入を開始し、将来需要に備え、現在はストック中。
- ④生コン協同組合がプラントの空白地帯をカバーするため、H25.4から2基のプラント(歌津地区・大島地区)を設置。
生コン供給力は6工場4.0万m³/月に拡大。

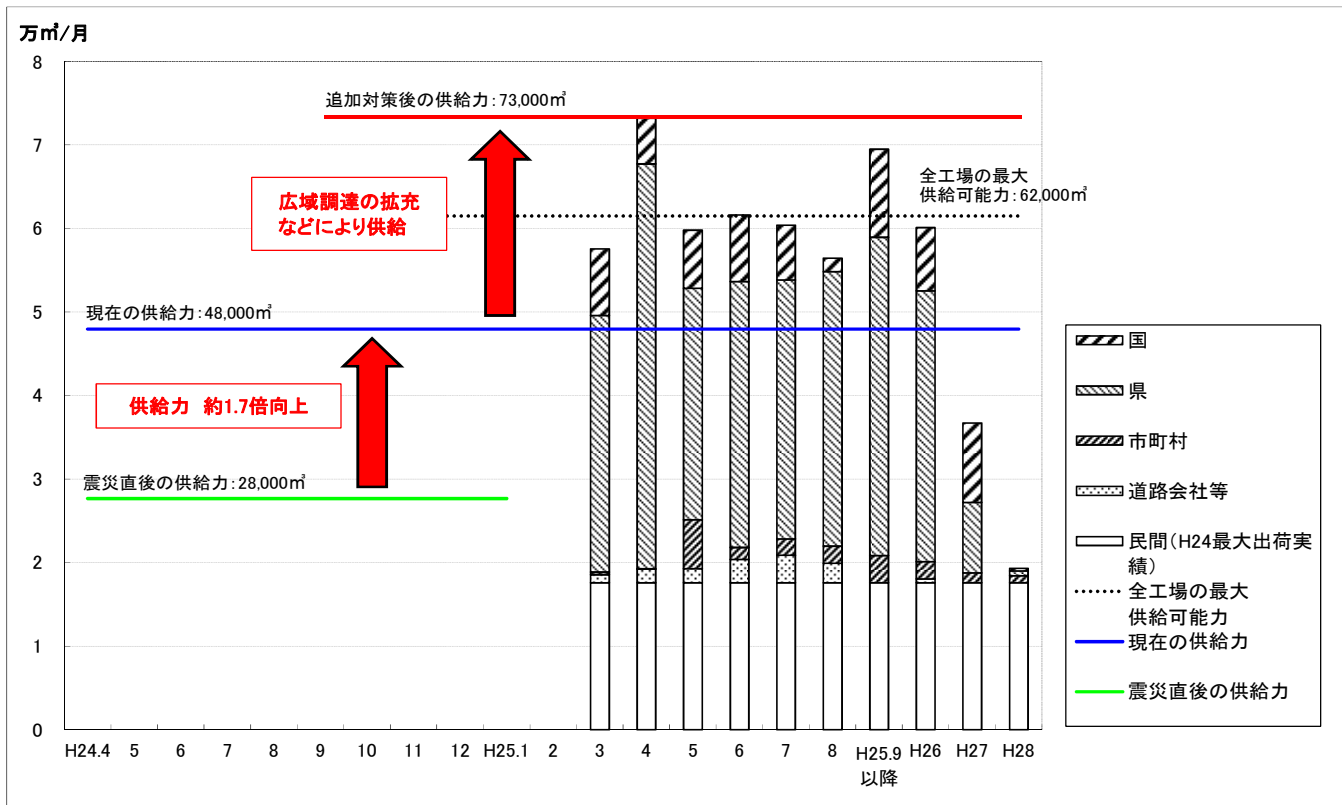
○現状と今後の見通し

骨材の広域調達により、需給バランスは安定。
H25年度後半より県海岸工事の本格化により需要が供給を大幅に上廻る見通し。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充、プラントの増設など、総合的に検討。
今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。

⑥宮城県【石巻地区】



□主な復旧事業

- ・海岸保全施設災害復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約14千m³/月)
- ・北上運河河川災害復旧事業 (県、生コン需要のピーク平成26年度 約7千m³/月)
- ・北上川築堤護岸工事 (直轄、生コン需要のピーク平成25～27年度 約9千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達、ミキサー船利用により供給能力を約1.7倍に増強すると共に、コンクリート製品への転換を図り、概ね安定供給を実現。

- ①海岸復旧工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、10工場合計で2.8万m³/月。
- ②港湾復旧工事では、ミキサー船を導入し、砂、採石も県外から調達し、0.6万m³/月を確保。
- ③H24.9には納入遅れが更に拡大するおそれが出てきたため、直轄工事全体において、コンクリート製品への切り替えを実施。
鳴瀬川災害復旧工事では、0.1万m³/月相当を転換。
- ④資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、「増産体制の強化」により、生コン供給力は約1.7倍の4.8万m³/月に拡大。
更に、H24.12から青森県から砂の移入を開始し、2月以降活用。

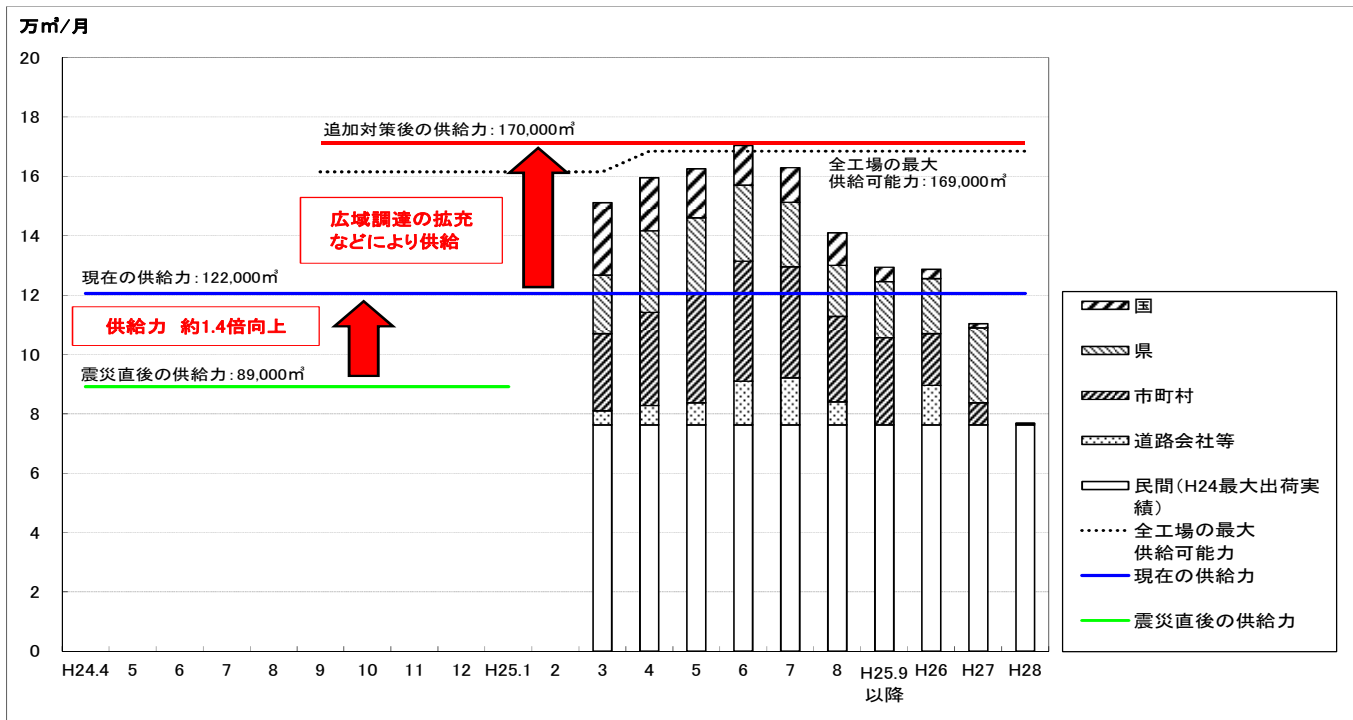
○現状と今後の見通し

ミキサー船の導入、コンクリート製品の活用、骨材の広域調達の開始により需給バランスは安定の方向。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充など現在の対策を強化。

⑦宮城県【仙台地区】



□主な復旧事業

- ・仙台市地下鉄東西線工事 (仙台市、生コン需要のピーク平成25年度 約13千m³/月)
- ・南蒲生浄化センター災害復旧工事 (仙台市、生コン需要のピーク平成25～26 約13千m³/月)
- ・貞山ふ頭岸壁復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25年度 約12千m³/月)
- ・荒浜漁港災害復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25年度 約6千m³/月)
- ・仙台湾南部海岸工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24年度 約10千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇セメントメーカーを通じた骨材の広域調達により、供給能力を約1.4倍に増強するとともに、コンクリート製品への思い切った転換により、需要が供給をやや上回る程度に改善。

- ①仙台南部海岸工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料の砂の不足により18工場合計で8.9万m³/月。
- ②資材連絡会宮城県分会において、砂の生産拡大や広域調達の検討を要請していたが、H24.8頃から各地で納入遅れ等が発生。
- ③H24.9には納入遅れが更に拡大するおそれが出てきたため、直轄工事全体において、コンクリート製品への切り替えを実施。
仙台南部海岸工事では、2.6万m³/月相当を転換し、地域の需給が大きく改善。
- ④貞山ふ頭岸壁復旧工事、南蒲生浄化センター等の本格化等により、再び需給が逼迫してきたため、セメントメーカーによる砂の調達や、宮城県が仙台塩釜港のストックヤードを確保し、砂の県外調達の支援体制を推進。生コン供給力は12.2万m³/月に拡大。
- ⑤民間のプラントも1基完成し、4月から稼働すれば19工場合計で16.9万m³/月の能力。

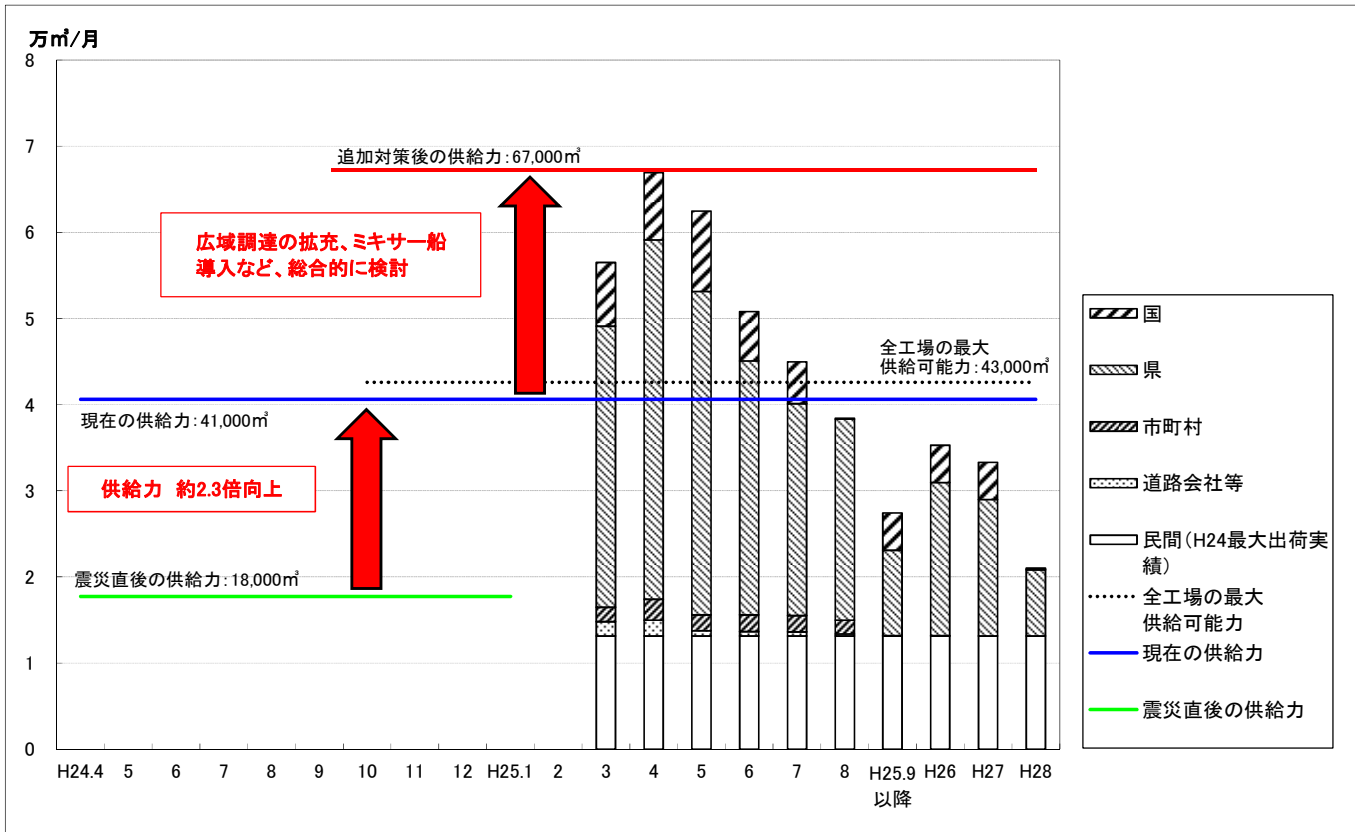
○現状と今後の見通し

コンクリート製品への転換、骨材の広域調達により、需要が供給をやや上回る程度に改善。

○今後の必要な対策

更なるストックヤードの確保、砂の広域調達の拡充などの対策を強化。

⑧福島県【相双地区】



□主な復旧事業

| | | |
|----------|-------------------------|-----------------------|
| ・海岸復旧工事 | (県、生コン需要のピーク平成24～28年度) | 約16千m ³ /月 |
| ・農林復旧工事 | (県、生コン需要のピーク平成24～27年度) | 約15千m ³ /月 |
| ・相馬港港湾工事 | (直轄、生コン需要のピーク平成24～27年度) | 約9千m ³ /月 |

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約2.3倍に増強し、概ね安定供給を実現。

①相馬港復旧工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、工場の生産体制不足や原材料である砂、砕石の不足がネックとなり、6工場合計で1.8万m³/月。

②資材連絡会において、工場の生産体制強化、砕石の広域調達を要請し、H24.10から青森県、北海道から砂、砕石を移入。生コン供給力は2.3倍の4.1万m³/月に拡大。

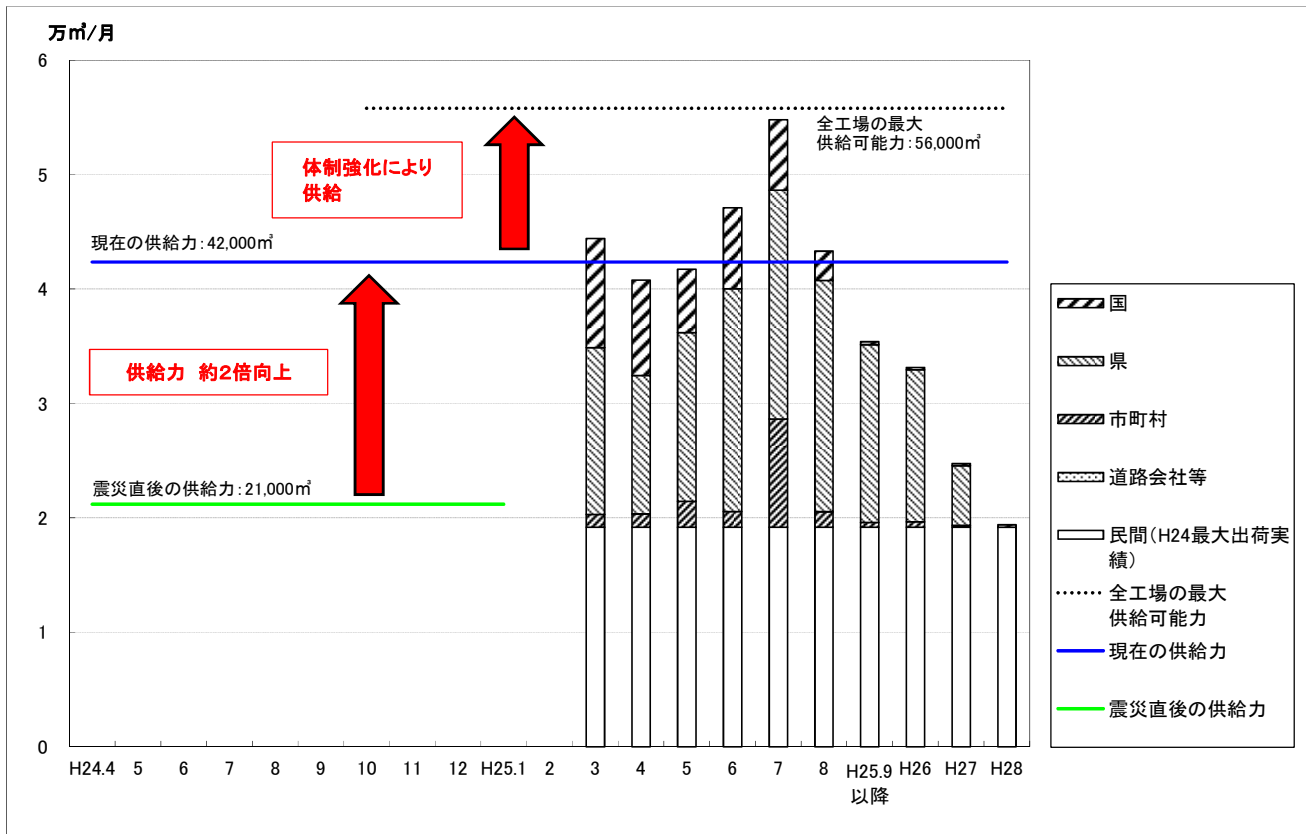
○現状と今後の見通し

港湾、県漁港工事により需要が供給を上廻る見通し。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充、プラントの設置、ミキサー船の導入など、総合的に検討。
 今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。

⑨福島県【いわき地区】



□主な復旧事業

- ・海岸復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約16千m³/月)
- ・小名浜港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～27年度 約9千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇生コンの生産体制強化により供給能力を約2倍に増強し、安定供給を実現。

- ①小名浜港港湾工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、工場の生産体制不足により、6工場合計で2.1万m³/月。
- ②資材連絡会において、生コンの生産体制の強化を要請し、供給力は2倍の4.2万m³/月に拡大。

○現状と今後の見通し

民間の生産努力により、需要バランスは安定。
今後も安定の見通し。

○今後の必要な対策

現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。